

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和06年度 対象年月： 令和 7年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局下水道課（直通 045-210-6446）
 公会計事業： 下水道費

1 主な事業内容

・流域下水道事業の管理事業、建設事業及び資本費に係る経費の県負担分として、流域下水道事業会計へ負担金を支出する。
 ・市町村の公共下水道事業の調整、指導などを行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	R06決算	R04-R05増減率	R05-R06増減率
経常費用	3,233,659	3,067,807	2,797,854	△5.1%	△8.8%
人件費	68,592	69,119	73,064	0.8%	5.7%
物件費等 ※	31,460	12,611	12,776	△59.9%	1.3%
物件費	31,460	12,611	12,776	△59.9%	1.3%
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	3,131,715	2,984,350	2,710,530	△4.7%	△9.2%
補助金等	3,131,715	2,984,350	2,710,530	△4.7%	△9.2%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	709	773	-	9.1%	皆減
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	709	773	-	9.1%	皆減
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 3,232,950	△ 3,067,034	△ 2,797,854	5.1%	8.8%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 3,232,950	△ 3,067,034	△ 2,797,854	5.1%	8.8%
財源	31,751	93,837	57,956	195.5%	△38.2%
税収等	6,946	79,582	43,264	1,045.7%	△45.6%
国等補助金	24,805	14,255	14,692	△42.5%	3.1%
本年度差額	△ 3,201,199	△ 2,973,197	△ 2,739,898	7.1%	7.8%
一般財源充当調整額	3,268,868	3,038,727	2,800,696	△7.0%	△7.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R05決算	R06決算	増減率	科目	R05決算	R06決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	82,124	82,124	0.0%	固定負債	131,362	35,667	△72.8%
有形固定資産	-	-	-	県債	97,825	-	皆減
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	33,537	35,667	6.4%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	4,642	39,353	747.8%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	-	36,335	皆増
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	4,642	3,018	△35.0%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	82,124	82,124	0.0%	負債合計	136,003	75,020	△44.8%
流動資産	-	-	-	純資産合計	△ 53,879	7,104	113.2%
資産合計	82,124	82,124	0.0%	負債及び純資産合計	82,124	82,124	0.0%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R05-R06の比較)は、補助金等が2.7億円(9.2%)減少しています。要因としては、流域下水道事業会計への負担金が減となったためです。なお、経常収益(その他)は、退職手当引当金の取崩しがなかったため、皆減となっています。

② 貸借対照表(資産の部)

R06決算の内訳は、投資その他の資産が0.8億円で、資産の100.0%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R06決算の内訳は、県債が0.4億円で、負債の48.4%、退職手当引当金が0.4億円で、47.5%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R06決算では、資産合計0.82億円から負債合計0.75億円を差し引いた0.07億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は、8.7%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。